

発展

地域活力 ↓

生活不安 ↑

持続可能性 ↓

- ・戦災復興土地区画整理事業等による市街地の整備
- ・山陽新幹線、山陽自動車道等の交通網の整備
- ・臨海部に石油化学コンビナートを中心とした工業の集積

- ・コンパクトな市街地を比較的維持しているものの、低未利用地が増加
DID人口密度 S45:66.8人/ha ⇒ H27:39.1人/ha(工専除く)
- ・中心市街地の空洞化と賑わいの喪失
歩行者等通行量(平日3カ所) H5:約2万5千人 ⇒ H28:約8千人
- ・生産年齢人口・就業者数の減少(特に若年女性の社会減)
- ・車社会化と公共交通利用者の減少
徳山駅乗車人員数 H4:4,035千人 ⇒ H26:2,443千人
路線バスの利用者数 H4:4,446千人 ⇒ H26:1,149千人



「まち」の改善と新陳代謝の促進

公共施設の統廃合

- ・市役所を中心市街地に維持して建て替え、分散していた7つの庁舎(本庁機能)を集約して統合。
- ・市民交流施設、飲食店を併設。
- 施設維持管理費を約3割(年間約4,000万円)削減



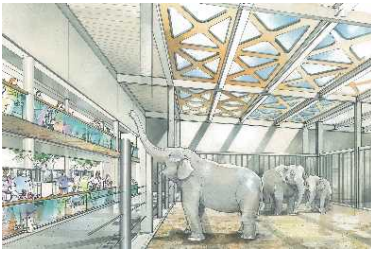
地域資源を活用した都市機能の誘導

- ・コンビナート(櫛トクヤマ)が発電する安価で安定した電気を特定の施設(市役所、賑わい交流施設、民間事業所など)に供給して、都市機能を誘導。
- ・安価で安定した電気を強みとして、民間事業者を呼び込み、都市機能の立地を促進。
- 供給先の公共施設電気料金を約3割(年間約3,000万円)削減
- エネルギーの地産地消(市外の電力会社から電力の購入が不要)により、地域で約7,000万円が循環。



拠点性の強化と魅力の創出

- ・新幹線と山陽本線、岩徳線、路線バス、航路が結節する徳山駅周辺について、統一したコンセプトのもと、南北自由通路、橋上駅舎、賑わい交流施設、駅前広場を整備。
- ・TSUTAYA等を運営するCCCが賑わい交流施設等の指定管理者となり、ブック&カフェと一体の民間活力導入図書館等を運営して、民間のノウハウを活かしたサービスの向上と集客を図る。
- ・老朽化してニーズに合わなくなった徳山動物園(博物館相当施設)を、新たな展示手法、環境学習等の導入により、継続的にリニューアルして機能を向上。



空きビル等を活用した都市機能の誘導

- ・不足業種の店舗の立地、アメニティの向上を目的として、まちづくり会社が出資する民間事業者が、市内に本店がある西京銀行と連携し、銀行から事業地の斡旋、銀行が設立したファンドの出資を受け、若い女性をターゲットにした複合商業施設を整備。
- ・まちづくり会社が徳山駅近くの空きビルをリノベーションして、商業、交流等の都市機能を誘導。
- ・空き店舗に福祉機能(デイサービス)が立地。

民間活力や地域資源を活用した多様な都市機能の誘導により、年間約40万人の入込数増加見込み

※入込数は、周南市資料から国土交通省が試算